

平成 28 年 2 月 27 日

全日本船舶職員協会による声明
「高専における商船教育養成定員維持に関する声明」について

全日本内航船員の会 事務局

当会の HP でも平成 28 年 2 月 10 日に特別配信しております“一般社団法人全日本船舶職員協会”（以下、全船協）による声明「高専における商船教育養成定員維持に関する声明」について、最新の情報が入りましたのでご報告いたします。

26 日、全船協が国土交通省海事局海技課船員教育室から受けた連絡内容によると、2 月初旬の段階で高専機構から文部科学省へ「商船系高専の商船学科養成定員削減は行いません」との方針が報告されていたことが明らかになりました。

今回の全船協による声明は、商船高専各校の同窓会からの声を受け表明されたもののはずでしたが、今になって、協会で得ていた認識と事実とが一致していない現状が確認されました。全船協「プロジェクト 200」で予定されていた署名活動等も取りやめになる見込みとのことです。

この度、当会でも新聞発表と同時に、いち早く声明を配信しています。海事、海運関係者、学校関係者、学生の親御さんなど、広く皆様にご心配をおかけいたしました。この件、早急にお伝えし、当会としてのお詫びを申し上げます。

(以上)

平成 28 年 2 月 9 日

一般社団法人 全日本船舶職員協会

会長 岩田 仁



高専における商船教育養成定員維持に関する声明

我が国は四面を海に囲まれた土地柄もあり古来より海に親しみ舟を操り生活してきた。近年に至ってもその環境は変わらず、海洋国家日本にとって海は身近な存在であり、貿易立国日本の輸出入貨物の 99%以上、国内輸送の約 4 割が海上輸送に依存している状況であるが、海上輸送の重要な担い手である日本人船員が著しく減少しているという深刻な事態となっている。

国は 2007 年 4 月の海洋基本法の成立を受け本格的な日本人船員確保・育成に乗り出し、同年 12 月の交通政策審議会海事分科会答申により外航日本人船員の必要規模を 5,500 人と試算し、業界総意として今後 10 年間で現在数 (2,315 人) の 1.5 倍程度という具体的な数値目標を掲げたが、外航日本人船員増加の成果は思うほど上がっていない。また、内航船員数においては、外航日本人船員数の 10 倍を越す規模になりながらも高齢化が著しく、若手船員を確保し円滑な世代交代を図る必要性に直面している。

一方、我が国にとって喫緊の課題となっている船員確保に向けた様々な取り組みの一つとして、次世代を担う若者が安心して船員という職業を選択できる環境を形成するには、海の魅力の PR を通じ、青少年の海への関心を深めることが重要であると、小中学生を対象とした啓蒙活動をいま以上に力を入れる必要がある。これらの活動を通して船員の道を歩もうとする意欲のある少年の選択肢の一つとして高等専門学校（高専）で行われる船員育成教育が重要な存在となる。

わたしたちも全日本船舶職員協会は、意欲ある少年たちが目指す高専商船学科総養成定員数 200 名の維持は、国の試算による必要外航日本人船員数を充足し内航船員の後継者確保を図る上で必要不可欠と判断、本協会全役員と商船系高専 5 校同窓会長とによるチーム：プロジェクト 200 を設置しこの運動を推進することとした。

以上